

令和6年度(第146期)事業報告書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

公益社団法人東京地学協会

公益社団法人東京地学協会は、定款第42条に拠り、令和6年度事業報告書を以下の通り作成した。

I. 事業方針(定款第3条)

地学を奨励し、地学における専門分野の連携を図り、もって総合的な地学の進歩普及を推進する。

II. 事業内容

1. 公益事業

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行となり、その後の社会活動再開の動向を踏まえて、講演会等を対面で実施する機会を増やすなど、公益事業の推進を図った。また、講演会等の行事への参加機会を増やす観点から、会議のオンライン化等を引続き強化し、必要な周辺機器類の導入やネット接続回線の改良を実施した。

(1) 普及・啓発事業(定款第4条第1号)

① 講演会の開催

特別講演会:隆起痕跡からわかる能登半島地震の履歴

日時:2024(令和6)年6月15日(土)15:00～16:30

場所:東京グリーンパレス(東京都千代田区二番町2番地)(対面)

講演者:穴倉正展(産業技術総合研究所)

定期講演会:硝酸性窒素による地下水汚染問題の過去・現在・未来

日時:2024(令和6)年10月5日(土)14:00～16:15

場所:地学会館(東京都千代田区二番町12番地)(対面)

講演者:林健太郎(総合地球環境学研究所)

羽賀清典(畜産環境整備機構)

第315回地学クラブ「最近の助成研究から」

日時:2024(令和6)年12月6日(金)15:30～17:30

場所:地学会館(東京都千代田区二番町12番地)(対面)

プログラム

栗林 梓(皇學館大学):大学進学における離家と東京での学生生活を支える県人寮:信

濃学寮生たちの生活史からみた可能性と課題

田嶋 智(東京大学):沖縄県多良間島の不飽和域における塩濃度分布の解明

山田和芳(早稲田大学):和歌山県ゆかし潟堆積物を用いた歴史時代の紀伊半島における環境史復元

② 地図講座の開催

地図講座 2024 講座 A:『地理院地図』で新たな地図の楽しさを学ぼう

日 時:2024(令和 6)年 8 月 7 日(水)9:30~12:00

場 所:地学会館(東京都千代田区二番町 12 番地)(対面)

講 師:宇根 寛(元国土地理院)

地図講座 2024 講座 B:地表の下を 4 次元で表す地質図の世界を学ぼう

日 時:2024(令和 6)年 8 月 7 日(水)13:30~16:00

場 所:地学会館(東京都千代田区二番町 12 番地)(対面)

講 師:斎藤 眞(産業技術総合研究所)

地図講座 2024 巡検 C:地形図や Web 地図を持って都会に潜む地形を追跡しよう

日 時:2024 年 10 月 20 日(日)13:00~16:30

場 所:成城・等々力(東京都世田谷区)(対面)

講 師:藤平秀一郎(茨城県立結城第一高等学校)

地図講座 2024 巡検 D:地層の走向傾斜を測りながら大地の成り立ちを考えよう

日 時:2024 年 11 月 17 日(日)10:00~14:30

場 所:城ヶ島(神奈川県三浦市)(対面)

講 師:杵島正洋(慶應義塾高等学校)

③ 国内見学会の開催

2024 年度国内見学会「つくばの研究機関と筑波山」

日 時:2025 年 3 月 22 日(土)・23 日(日)

場 所:国土地理院 地図と測量の科学館, 産業技術総合研究所 地質標本館
筑波梅林, 筑波山頂, つつじが丘, 桜川襖橋, つくばジオミュージアム

案内者:目代邦康(東北学院大学)

青木正博(元産業技術総合研究所)

芝原暁彦(地球科学可視化技術研究所)

④ 広報活動

日本地球惑星科学連合(JpGU) 2024 年大会展示

日 時:2024(令和 6)年 5 月 26 日(日)~5 月 31 日(金)

場 所:幕張メッセ(千葉市美浜区中瀬 2-1)国際展示ホール 1 階及びオンライン展示

内 容:A1 判パネル 7 枚(協会創立, あゆみ, 地学雑誌紹介, 表彰, 出版助成, 主催公開事業, 主催地図講座), 協会案内リーフレット(和文, 英文), 地学雑誌バックナンバー展示, 地図講座 2024 案内チラシ, 普及啓発活動(地学・地理クラブ活動/地学・地理教育

活動)助成(募集延長)の案内チラシなど。

ウェブサイト(ホームページ)を通じた広報や情報提供

ウェブサイトのサーバとの通信のセキュリティ強化を目的に、通信プロトコルの暗号化([https:HyperText Transfer Protocol Secure](https://www.wikipedia.org/wiki/Hypertext_Transfer_Protocol_Secure) への移行)を行った。また、ウェブサイト・トップ画面の新着情報を「東京地学協会から」と「関係機関から」に分けることにより、東京地学協会の活動をより見え易くする改修を行った。引き続き、会員向け情報、関係機関からのお知らせを掲載するとともに、協会紹介・入会、講演会・見学会・巡検、助成・表彰、専門家紹介、入会案内、取扱出版物の案内を行った。

⑤ 日本地学史の編纂

戦後の地学史のうち、「研究の成果(個別分野の調査研究)」として陸水学、岩石学・鉱物学・鉱床学、応用地質学、気象学・気候学、測地学・地球物理学及び補遺(日本地学の黎明ほか)について検討を進めた。また、入手した出版物や地学史上の価値が高い記録のウェブ図書室での公開、およびこれまで地学雑誌に掲載してきた研究成果をまとめた書籍の出版に向けて作業を進めた。

⑥ 図書室の整備

受け入れ雑誌管理方針に従い受入雑誌を整理した。また、現在図書室において保有していない協会出版物等の入手に努めた。また、創立以来内外の地学に関する調査・研究を行い、その成果の一部を書籍、地図として刊行してきたが、その多くが、現在では入手困難になっていることから、協会が保有する過去の写真をデジタル化し、協会ウェブサイト「ウェブ図書室」のページで公開する作業を行った。

⑦ 専門家紹介(ジオエキスパート制度)

5月14日

依頼者:読売新聞記者「アウトドア体験隊 我がまち再発見」担当

依頼内容:「伊能忠敬測地遺功表」に関する専門家紹介

紹介者:星埜由尚 会員

8月12日

依頼者:日本テレビ「世界まる見え!テレビ特捜部」番組担当

依頼内容:「中国の貴州省にある、エジプトのピラミッドにそっくりな山々」に関する専門家紹介

紹介者:小口高 会員

8月23日

依頼者:フジテレビ「奇跡体験!アンビリバボー」番組担当

依頼内容:「凍土が溶けた時の現象」に関する専門家紹介

紹介者:池田 敦 会員

12月9日

依頼者:NHK Eテレ「オハ! よーいどん」担当

依頼内容:「神奈川・座間市で湧き水が多い理由」に関する専門家紹介

紹介者:高村弘毅 会員

1月7日

依頼者:日本テレビ ニュース担当

依頼内容:「チベットでの地震」に関する専門家紹介

紹介者:池田安隆 会員 (松本良副会長紹介)

2月5日

依頼者:上尾市立大谷公民館

依頼内容:ハザードマップの使い方に関する専門家紹介

紹介者など:相手方事情により中断中。

以上のほかに、ホームページの改訂のため、出前講座講師の新規募集を行った。

⑧ 関連団体との協力の推進

1) 自然史学会連合, 地理学連携機構, 日本学術会議, 防災学術連携体

協力学術研究団体との連携により, シンポジウムの開催, 学術の動向について各種調査協力, 関連する情報の収集・発信等を行った。

2) 国際地理オリンピック日本委員会, NPO 地学オリンピック日本委員会

国際地理オリンピック, 国際地学オリンピック等への協賛, 後援または寄付を行った。

3) 日本地球惑星科学連合

千葉市幕張メッセで 5 月に催された学術大会において, 主会場ブース展示とウェブ展示を実施した。

(2) 出版・頒布事業(定款第 4 条第 2 号)

① 地学雑誌の発行・頒布

会員の研究成果の発表を主目的とした通常号 3 冊と最新の話題や成果を集めた特集号 3 冊, 全 690 ページ(第 133 巻第 2 号から第 134 巻第 1 号まで)を発行した。

i) 第 133 巻第 2 号 通常号, p.63-141, 4 論文及び地学ニュース(N27-N48)

ii) 第 133 巻第 3 号 通常号, p.143-240, 4 論文及び地学ニュース(N49-N57)

iii) 第 133 巻第 4 号 特集号:人口減少と地方(Part I)ー人口変動, 分布, 移動からのアプローチ. p.241-333, 7 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N59-N65)

iv) 第 133 巻第 5 号 特集号:人口減少と地方(Part II)ー行政・政策, ガバナンス, 就業構造からのアプローチ. p.335-446, 7 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N67-N70)

v) 第 133 巻第 6 号 通常号, p.447-557, 6 論文及び地学ニュース(N71-N92)

vi) 第 133 巻第 1 号 特集号:文化施設としての自然史系博物館を考える, p.1-67, 12 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N1-N21)

本誌の印刷発行と同時に電子版をオンラインジャーナル(J STAGE)として公開し, 地学

協会ウェブサイト地学雑誌ホームページからもアクセスできるようにしている。

② 地質図幅等の頒布

国立研究開発法人産業技術総合研究所との間で 2020(令和 2)年 3 月 27 日に結ばれた「地球科学図・地球科学データ集の有料頒布に関する業務」についての委託契約に基づき、同研究所地質調査総合センター発行の地球科学図及び地球科学データ集等 784 種の出版物を取り扱い対象とし、委託販売により頒布した。なお、2011(平成 23)年 9 月からは海外からの購入希望にも応じている。

頒布実績は、256 種、452 部、払出総額(産業技術総合研究所への納入額)にして約 75.5 万円であった。

令和 7 年 2 月 28 日に、令和 7 年 4 月から令和 12 年 3 月 31 日までを委託期間とする業務委託契約が締結され、令和 7 年度以降も引き続き本委託業務を実施することとなった。

(3) 研究等助成・表彰事業(定款第 4 条第 3 号)

① 研究等助成

今年度は、調査・研究助成 5 件、国際研究集会 3 件を採択した。

1) 調査・研究助成(採択案件のみ表記)

1. 植木岳雪(帝京科学大学): 等々力溪谷の形成史を明らかにするためのボーリング調査: 東京都区部唯一の溪谷の価値を高めるために
2. 三條竜平(東京大学): 後カルデラ期の広域応力によるカルデラ境界断層の再活動現象に関する研究
6. 関 有紗(信州大学): 中新世における急激な温暖化時の日本海古海洋環境の復元
7. 奈良間千之(新潟大学): 飛騨山脈、杓子岳カールにおける山岳永久凍土に関する研究
10. 小岩直人(弘前大学): 令和 6 年能登半島地震による石川県内灘町における液状化の被害

2) 国際研究集会助成

1. 山田朋人(北海道大学): 第 9 回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議(2024 札幌)
2. 馬場聖至(東京大学): 第 26 回地球・惑星電磁気学国際ワークショップ(EMIW2024)
3. 岡本耕平(愛知大学): 第 5 回時間地理学国際会議

3) 普及・啓発活動(地学・地理教育)助成

高校においてフィールドワークを伴う地学・地理の授業を担当する教員の授業に関する事前調査、資料作成、巡検実施等活動に対する助成申請を募集し、2 件を採択した。

1. 河合豊明(品川女子学院): フィールドワークを行い地形図をはじめ様々な資料と現地の様子を見比べることで、複雑な地形を目にしなが、地学・地理学習を通した防災学習を行うことで、想定される被害を想像する判断力を養う。

2.渡邊重夫(宮城県高等学校社会科教育研究会):世界の地形と人々の生活,日本の自然環境,火山の恵みと噴火による被害などに関連する内容。仙台市西部の地形や施設の巡検を実施。

4) 令和6年能登半島地震関連緊急研究・調査助成

令和6年能登半島地震に関連する研究・調査であって,断層,斜面崩壊,液状化その他この地震に関する地学的研究・調査,または失われる恐れのある資料及び事象の取得・保存などの観点から緊急を要するもの,被災地域の復旧・復興または被災者(風評被害を含む。)の救済もしくは安全・安心の確保に資するもの,本地震被災地に特徴的被害をもたらした地理的条件にかかわる助成申請の受付を公示し,5件を採択した。

1.佐野晋一(富山大学):富山湾に津波をもたらした「海底地すべり」発生源探索のための水中ドローンを用いた現地調査

2.須貝俊彦(東京大学):令和6年能登半島地震を誘因とした地形変化の統合的調査—複合地形災害評価に向けて

3.松多信尚(岡山大学):令和6年能登半島地震後の海岸隆起地形の特徴と地形変化

4.後藤秀昭(広島大学):2024年能登半島地震に伴う海岸隆起に関する地理学的研究

5.八木浩司(深田地質研究所):SAR 干渉画像に見る位相不連続と地すべり性地表変位に関わる研究

5) 災害調査並びに復興支援のための緊急研究・調査助成

能登地方の地震と水害をはじめとする複合災害や,大規模山林火災等にかかる調査及び豪雪,水害,斜面災害等を対象として,最近の災害について発災後速やかに調査を行い,記録を残すことが防災及び復興支援の視点から重要であると認められるものについて緊急調査を助成するとともに,地震・火山災害に関連しても現状の資料・データを取得し残すことについて緊急性の高いと考えられる調査研究について助成することを決定した。

2. 収益事業(定款第5条第1号)

地学会館ビルの一部賃貸・会館の保全管理事業:引き続き地学会館ビルの一部(地下,1階の一部及び3階~7階)を賃貸した。

会館の保全に関しては,建築基準法,消防法及び水道法に基づく点検並びに電気設備の点検を実施するとともに,東京地学協会使用部分について火災及び侵入事案を通年24時間監視した。なお,賃貸部分については,入居者が自ら監視している。

Ⅲ. その他

経理上の不正リスク対策

本協会の経理は経理規程により全ての会計伝票に事務局長の認印を押印し,支出証拠をもれなく整理保管した。50万円以上の物品購入及び工事については原則として相見積りを取

得して業者を選定した。公益目的事業経費の中で最も大きな比率を占める『地学雑誌』印刷業務は、公募入札により業者を選定し、2025(令和7)年以降、経費(単価)を約8.5%削減する。助成金に関しては、助成対象者に会計報告を求め、助成対象者選考委員会が会計報告及び『地学雑誌』1ページに印刷する各調査報告を点検している。

付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。